

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第23期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社省電舎

【英訳名】 SHODENSYA Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村健治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋堀留町1丁目11番12号

【電話番号】 03 6821 0004(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 嘉納毅

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋堀留町1丁目11番12号

【電話番号】 03 6821 0004(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 嘉納毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)				4,391,489	2,284,693	4,498,280
経常利益又は経常損失 (千円)				157,672	44,064	128,027
当期純利益又は当期純損失 (千円)				208,256	34,000	236,395
純資産額 (千円)				1,460,249	1,494,850	1,262,462
総資産額 (千円)				2,890,248	3,057,034	2,700,404
1株当たり純資産額 (円)				199,405.97	204,130.86	172,396.96
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)				28,438.62	4,642.90	32,281.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					4,641.00	
自己資本比率 (%)				50.5	48.9	46.5
自己資本利益率 (%)					2.3	
株価収益率 (倍)					80.8	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)				492,825	184,958	44,597
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)				131,757	13,871	25,449
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)				10,255	57,586	190,822
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)				580,245	693,745	432,875
従業員数 (外平均臨時雇 用者数) (名)				92 (112)	91 (119)	105 (96)

- (注) 1. 当社は第21期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員数を表示しております。
5. 平成18年12月20日開催の第21期定時株主総会決議により、決算期を9月30日より3月31日に変更しました。従って第22期は平成18年10月1日から3月31日の6カ月間となっております。
6. 純資産の額の算定に当たり、平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
会計期間	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	1,088,102	1,660,984	1,606,404	1,277,994	795,962	1,276,380
経常利益又は 経常損失() (千円)	120,119	205,959	41,797	238,726	15,053	182,500
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	56,347	106,158	118,394	306,283	11,934	280,655
持分法を適用 した場合の投 資利益 (千円)						
資本金 (千円)	343,000	343,000	616,020	616,020	616,020	616,020
発行済株式総 数 (株)	6,150	6,150	7,328	7,328	7,328	7,328
純資産額 (千円)	816,398	872,745	978,903	1,363,890	1,376,424	1,099,871
総資産額 (千円)	1,019,428	1,110,138	1,289,563	2,070,280	2,378,116	2,093,322
1株当たり純 資産額 (円)	141,909.84	159,171.32	234,963.01	186,120.37	187,830.90	150,091.64
1株当たり配 当額 (円)			6,500			
1株当たり当 期純利益又は 当期純損失 () (円)	9,162.12	17,261.48	16,831.81	41,796.30	1,628.60	38,299.07
潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 (千円)			16,661.26		1,627.93	
自己資本比率 (%)	78.6	75.9	79.33	65.8	57.9	52.3
自己資本利益 率 (%)	6.5	10.8	6.9		0.9	
株価収益率 (倍)			70.7		230.3	
配当性向 (%)			38.6			

営業活動による キャッシュ・ フロー (千円)	51,241	8,859	19,813			
投資活動による キャッシュ・ フロー (千円)	9,617	9,038	152,331			
財務活動による キャッシュ・ フロー (千円)			606,317			
現金及び現金 同等物の期末 残高 (千円)	494,146	476,248	1,215,084			
従業員数 (外平均臨時 雇用者数) (名)	20	20	22	25 (2)	26 (2)	23 (1)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用すべき関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
3. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当社株式は平成16年12月16日に東京証券取引所(マザーズ市場)に上場したことにより、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
- また、第21期及び第23期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株あたり当期純損失のため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員数を表示しております。
5. 平成18年12月20日開催の第21期定時株主総会決議により、決算期を9月30日より3月31日に変更しました。従って第22期は平成18年10月1日から3月31日の6カ月間となっております。
6. 純資産の額の算定に当たり、平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和61年6月	省エネルギー事業を目的として東京都港区に株式会社省電舎を設立。エネルギー使用量削減保証型省エネルギー事業に取り組む。
平成9年2月	財団法人省エネルギーセンター「エスコ事業導入研究会」に参加。
平成10年6月	自社開発製品「エコステップ」(CPU3段調光蛍光灯用電子安定器)の発売開始。
平成13年4月	「E S C O推進協議会」に正会員として入会。
平成13年5月	特定建設業(電気工事業)許可取得。
平成14年12月	エスコ事業のエネルギー削減提案能力を拡大(節水)。
平成15年1月	特定建設業(管工事業)許可取得。
平成15年2月	大阪府大阪市に大阪オフィスを開設。

平成15年 6月	一級建築士事務所登録。
平成15年12月	米国 FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES, LLC と国内販売代理店契約を締結し、エスコ事業者について独占販売権取得。
平成16年 2月	エスコ事業のエネルギー削減提案能力を拡大(小型水力発電システム)。
平成16年12月	東京証券取引所(マザーズ市場)に上場。
平成17年 6月	東京都地球温暖化対策ビジネス事業者登録(登録番号 EB-051001)。
平成17年12月	総合的な環境ソリューションの提供を目的として、ファシリティ マネジメント事業を展開するファシリティ パートナーズ株式会社(旧商号 株式会社東京サポート社)を完全子会社化。
平成17年12月	環境コンサルティング機能の強化を目的として、株式会社リサイクルワンと業務提携。
平成18年 7月	東京都中央区に東京オフィス開設。
平成18年12月	本店所在地を東京都中央区に移転。
平成19年 5月	米国グアムにグアム支店設立。
平成20年 6月	株式会社エネルギーアドバンスとの業務提携に関する契約を締結。

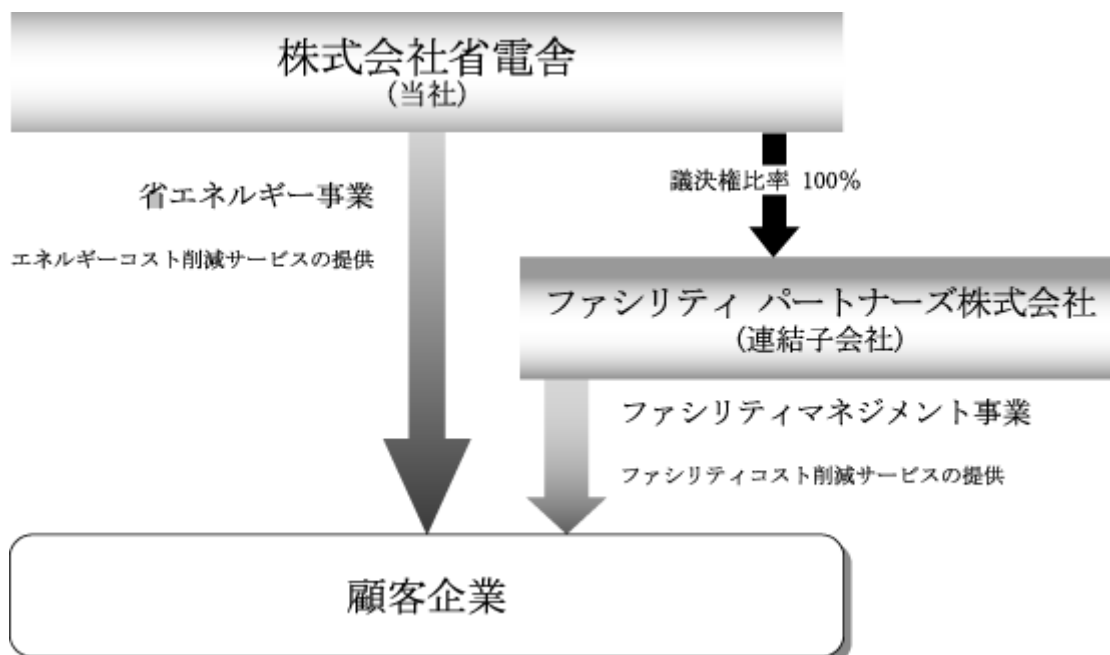
3 【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社 1 社で構成されております。

主な事業の内容は省エネルギー事業(エスコ事業)の推進により、顧客企業にエネルギーソリューションサービスの提供を行っております。

子会社ファシリティ パートナーズ株式会社は、ファシリティマネジメント事業を推進しております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	子会社の議決権に 対する所有割合			関係内容		
				当社 (%)	子会社 (%)	計 (%)	役員の兼任		営業上の 取引
							当社役員 (名)	当社社員 (名)	
(連結子会社) ファッション ティパート ナーズ株式 会社	東京都中 央区	100,000	ファッション ティマネ ジメント 事業	100.0	0.0	100.0	2	0	省エネ工 事の受注 物品の販 売

連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

(1)売上高	3,257,468千円
(2)経常利益	84,564千円
(3)当期純利益	74,351千円
(4)純資産額	116,059千円
(5)総資産額	564,505千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エスコ関連事業	23 (1)
ファッションティマネジメント事業	76 (95)
ロジスティクスサポート事業	6 (0)
合計	105 (96)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を概数で記載しておりません。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
23(1)	42.9	5.0	5,537

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を概数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

前連結会計年度は、決算期変更に伴う6ヶ月決算のため、対前期増減率は記載しておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の改善等により景気は緩やかな回復基調が持続しているものの、長期化する資源価格の高騰、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、円高の進行等、景気の先行きについては不透明感が増している状況であります。

一方、我が国の環境問題への意識は、一般家庭を含め急速に高まっておりますが、今後の景気が押し量れない不安定な中、省エネルギーに関する大規模な設備投資には消極的な状況が続いております。しかしながら、京都議定書数値の達成の為、今後、更なる改正法の施行、その他排出事業者に対し、厳しい抑制策が講じられることは必至であります。

このような状況の中、当社グループはサービス領域拡充戦略により、顧客企業における「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現するためのエネルギー・ソリューション・サービスをワンストップで提供することが可能な企業グループとしての体制構築を引き続き積極的に推進しております。

他方、これらサービスの拡充とともに、当社の主力事業であります省エネルギー事業（エスコ事業）における省エネルギー効率の高い製品及び省エネ施策開発にも、より一層注力しております。

エスコ関連事業

当事業におきましては、省エネルギーへの関心の高まりにより、これまで以上の幅広いお客様からの引き合いを頂いており、売上を構築しております。しかしながら、当連結会計年度については、景気後退懸念や為替の急激な変動を受け、顧客である事業会社における省エネルギー設備導入箇所の絞り込みがなされたことによる受注金額の減少並びに海外取引における円高影響により、海外売上高の減少と外貨債権評価額の減少の影響を受け、売上高、利益ともに当初計画未達の結果となっております。また、一連の耐震構造の偽装問題を受け、建築基準法が改正されたことに伴い、当社が保有している風力発電設備の国内における設置コストが大幅に上昇する見込みとなったことから、国内への設置が困難であるとの判断のもと、当該風力発電設備の海外への転売を図ったことにより、特別損失を85百万円計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,281百万円、営業損失150百万円となりました。

ファシリティマネジメント事業

当事業におきましては、設備投資意欲の順調な回復基調を受け、改修修繕工事の新規受注が順調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,536百万円、営業利益19百万円となりました。

ロジスティクスサポート事業

当事業におきましては、物流量の回復基調を受け、また、原価削減施策が寄与し、堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は680百万円、営業利益29百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,498百万円、経常損失128百万円、当期純損失236百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、432百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、44百万円となりました。これは税金等調整前当期純損失が230百万円となったこと及び売上債権が増加（109百万円）したこと、仕入債務の減少（109百万円）、減損損失の計上（90百万円）、減価償却費（30百万円）及びのれん償却額（30百万円）の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、25百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得（15百万円）、無形固定資産の取得（9百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、190百万円となりました。これは短期借入金の純減額（90百万円）、長期借入金の返済（100百万円）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの業態は、生産活動を行っておりませんので、記載を省略いたします。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメント別に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	第23期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	
	受注高	受注残高
	千円	千円
エスコ事業	1,114,572	307,599
ファシリティマネジメント事業	2,404,405	54,906
ロジスティクスサポート事業	680,782	
合計	4,199,759	362,505

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおり

であります。

事業の種類別セグメント	第23期
	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
エスコ事業	千円 1,281,770
ファシリティマネジメント事業	2,535,726
ロジスティクスサポート事業	680,782
合 計	4,498,280

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主要な販売先は以下のとおりであります。

相手先	第22期 平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで		第23期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	
	金額	割合	金額	割合
スタンレー電気株式会社	千円 515,524	% 34.6	千円 1,190,506	% 36.5
佐川急便株式会社	383,768	25.8	699,293	21.5

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

京都議定書の発効、改正省エネルギー法の改正に伴い、国際的な温室効果ガスの排出抑制に向けた取り組みは、さらに加速度を増してくるものと考えられます。

我が国における環境会計導入企業の増加や、CSR（企業の社会的責任）への注目の高まりに表れているとおり、国内外を問わず、環境への関心が高まりつつある状況にあります。こうした環境の下で省エネルギー事業（エスコ事業）は、地球環境の保全や企業におけるコスト削減を推進する新たなビジネスとして導入・促進に向けた取り組みが図られており、今後の市場の拡大が予測されております。

このような状況下で戦略的事業パートナーの強化及び提案力をより一層高め、顧客ニーズに対応していくことと、増加する案件に対応すべく、人員確保と人員育成が、当社の事業を拡大していく上で重要な課題であると認識しております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を伸長に検討した上で行なわれる必要があります。また、以下の記載は投資に関するすべてを網羅しているものではありませんのでご留意ください。

(1) エスコ事業について

当社の主たる事業であるエスコ事業は、対象施設全体の全エネルギー源に対する調査・診断・コンサルティングから施工、維持管理、その後の効果測定・検証・金融情報の提供までを一貫して行い、実施したエネルギー削減策について、一定のエネルギー削減効果を保証するものであります。

契約形態はギャランティード・セイビングス契約（エネルギー削減量保証契約）とシェアード・セイビングス契約（エネルギー削減量分与契約）があり、いずれの場合も一定のエネルギー削減効果を保証するパフォーマンス契約を包含するものであります。

ギャランティード・セイビングス契約は、顧客である企業自身が省エネルギー設備を所有し、その資金調達も行うもので、省エネルギー効果（エネルギー費用削減分）のなかで省エネルギー設備費用、金利、エスコ事業者の費用等のエスコ導入費用を負担し、これを上回る省エネルギー効果は企業の利益となるものです。現在、当社が主として行っているのは、ギャランティード・セイビングス契約によるものであります。

一方、シェアード・セイビングス契約は、エスコ事業者が省エネルギー設備を所有して顧客企業に貸与または当該設備によりエネルギーを供給し、エネルギー削減効果（エネルギー費用削減分）を顧客企業とエスコ事業者で分与するもので、顧客企業から省エネルギー効果（エネルギー費用削減分）の一定割合がエスコ事業者を支払われ、省エネルギー設備の導入費用等を負担します。

エスコ事業においては、ギャランティード・セイビングス契約とシェアード・セイビングス契約のいずれの場合も一定のエネルギー削減効果を保証するパフォーマンス契約を包含しており、これまでに当社では契約したエネルギー削減効果が実現できずに補償するに至ったことはありませんが、一定のエネルギー削減効果を実現できない場合には、エスコ事業者は顧客企業に対してパフォーマンス契約に記載するエネルギー削減保証値を補償するリスクを負っております。

また、シェアード・セイビングス契約の場合には、エスコ事業者が省エネルギー設備を所有するため、省エネルギー設備の投資に係る回収リスク、設備投資に必要な資金調達による金融リスクを負うことがあります。なお、ギャランティード・セイビングス契約に関して、現時点において一取引先のリース取引について保証を行っております。

当社の経営方針としましては、引き続きギャランティード・セイビングス契約を中心としつつ、シェアード・セイビングス契約を行っていく方針であります。

(2) エスコ事業を取り巻く環境等について

エスコ事業は、1970年代に米国で始まった事業であり、わが国において具体的な研究が始まったのは、1996年4月に通商産業省（現 経済産業省）資源エネルギー庁省エネルギー石油代替エネルギー対策課内に「エスコ検討委員会」が設置されたことによります。1997年には、財団法人省エネルギーセンター内に「エスコ事業導入研究会」が設置され、条件整備に向けた調査・検討がなされ、1999年には民間としてエスコ推進協議会が設立され、エスコ事業の開発・育成を目指して参りました。この背景には、国際的に地球環境問題に取り組むため、1997年に気候変動枠組み条約第3回締約国会議において温室効果ガスの削減目標が設けられ、温室効果ガスの排出の抑制への取り組みがあります。

また、環境経営の取り組みにおいて、ISO14001の取得企業の増加や環境会計導入企業の増加に現れているとおり、環境への関心が高まってきている状況があります。

このような環境のもとでエスコ事業は、省エネルギーを推進する新たなビジネスとして導入・促進に向けた取り組みが図られており、「エスコ事業導入研究会」の報告（平成10年3月）によれば、エスコ事業の潜在的市場規模は業務部門・産業部門の合計で2兆4,715億円と推計されております。しかしながら、エスコ事業の普及に向けた取り組みが開始されてあまり年数を経ておらず、エスコ事業が広く社会に認知される過渡期にあると考えられます。今後のエスコ事業の拡大・発展には、エスコ事業に対する一層の認知度の向上、エスコ事業の普及に向けた税制の拡充等の制度的な整備等も進展することが必

要であると考えられ、これらの状況如何によっては、エスコ事業の拡大・発展は大きな影響を受けると考えられます。

(3) エネルギー単価の変動について

エスコ事業は、省エネルギーに関する一貫したサービスの提供を行い、実施したエネルギー削減策について、一定のエネルギー削減効果を保証するものでありますが、エネルギー使用量の削減によるエネルギー費用の削減は、電力等のエネルギーの単価が変動することによって影響を受けることとなります。一般に、電力等の単価の上昇はエネルギー費用の削減額の増加につながり、反対に単価の下落はエネルギー費用の削減額の減少につながります。エスコ事業では、エネルギー費用の削減額が投資効果に影響するため、エネルギー単価の変動によってはエスコ事業による省エネルギー施策のメリットが希薄化され、または失われることによりエスコ事業による提案が採用されず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

エスコ事業のビジネスモデルの一部である施工業務サービスを行うにあたり、建設業を営む者の資質の向上、建設工事の請負契約の適正化等を図ることによる適正な施工品質の維持や発注者の保護等を定めた建設業法の規制を受けております。建設業法第3条第1項の規定により建設工事の種類ごとの許可制となっている為、当社は以下に記載する特定建設業許可を取得しております。

当社の主要な事業活動の継続には下記許可が必要ですが、現時点において、当社は建設業法第8条、第28条及び第29条に定められる免許の取消（当社の役員が禁固以上の刑に処せられ、あるいは障害、脅迫、背任等の罪により罰金の刑に処されたとき等）、営業停止（請負契約に関し不誠実な行為をしたとき等）または更新欠格（免許の取消事由に該当する場合及び許可の有効期限までに更新を行わなかった場合等）事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、許可の取消し等の事由が生じた場合、当社の事業遂行に支障をきたし、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限
平成18年5月	特定建設業	東京都知事 (国土交通省)	建設業の種類 電気工事業 管工事業 許可番号（特-18）第 96523号	平成18年5月30日から 平成23年5月29日まで 以後5年ごとに更新

(5) 経営成績の変動について

当社の最近5事業年度における業績の推移は以下のとおりであります。

第19期（平成16年9月期）においては、中国をはじめとする景気拡大を受けた輸出の増加やアテネオリンピック開催の影響等によるデジタル家電市場の需要拡大等に押され景気回復基調が見られ始めましたが、国内企業の二極化現象は、より一層顕著になっております。

このような状況において、当社の主力事業であるE S C O事業は、国内企業の民生業務部門の伸びや生産工場の国内回帰等による設備投資意欲の好転と同時に世界規模で地球環境保全への関心の高まりを背景にしたE S C O事業の認知度の向上により、前年に引き続き、順調に伸長する事ができました。

第20期（平成17年9月期）においては、企業収益の改善に伴う設備投資の増加とともに、堅調な個人消費の伸びに支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。そのような中、発効された京都議定書により、地球環境保全への関心はより一層高まっております。こうした状況におきまして、E S C O事業認知度の向上等の追い風を背景に事業推進したものの、完工予定案件の期ずれが発生する等の要因により、前期を下回る売上実績となっております。

第21期（平成18年9月期）においては、資源価格の高騰等や海外経済情勢等、不安材料は抱えているものの順調な企業収益の改善や好業績を背景に民間設備投資、個人消費は改善し、景気は回復基調となりました。一方、「改正省エネルギー法」により今まで以上に顧客企業の環境保全への動きは活発化すると考えられておりましたが、現時点では、それほど劇的な変化は見受けられない状況となっております。このような状況の中、サービス領域拡充戦略により、顧客企業における「季節湯キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現するためのソリューションをワンストップで提供することが可能な企業グループとしての体制構築を積極的に推進してまいりました。

しかしながら、「エスコ関連事業」において大型案件の期ずれ、調査・提案を終了しつつ顧客企業との最終合意に至っていない案件の発生等の要因により、前期を下回る売上実績となっております。

第22期（平成19年3月期）は、決算期変更に伴い、6ヶ月の決算となっております。当期においては、資源価格の高騰等経済的な不安材料を抱えながらも、景気は回復基調にあります。一方、京都議定書数値目標を達成する見込みは厳しい状況であり、今後更に政府からの施策が講じられるものと予想されます。そのような中、グアムのホテルに対する当社の省エネ提案が承認され、計画通り売上計上が可能となり、ほぼ計画通りの実績となりました。

第23期（平成20年3月期）は、京都議定書の約束年開始を翌年に控え、省エネルギーへの関心が更に高まる状況の中、「エスコ関連事業」において、今後の景気動向の不透明感を受け、温室効果ガス削減義務の法制化の遅れ及び法制の範囲や対象企業の範囲が不明確

なまま推移したことによる受注金額の減少並びに海外取引における円高影響により、海外売上高の減少と外貨債権評価額の減少の影響を受け、売上高、利益ともに当初計画未達の結果となっております。

エスコ関連事業業績推移（省電舎単体業績推移）

回次	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	1,660,984	1,606,404	1,277,994	795,962	1,276,380
経常利益 (千円)	205,959	41,797	238,726	15,053	182,500
当期純利益 (千円)	106,158	118,394	306,283	11,934	280,655
純資産額 (千円)	978,903	1,721,808	1,363,890	1,376,424	1,099,871
総資産額 (千円)	1,289,563	2,170,218	2,070,280	2,378,116	2,093,322
従業員数 (名)	20	22	25	26	23

(注) 1 第19期から第20期において当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社は、第21期より連結財務諸表を作成しておりますが、経営成績が大きく変動する事業は、エスコ関連事業のみであるため、上表は省電舎単体の業績推移を記載しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 持分法を適用すべき関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第19期および第20期の財務諸表についてはあずさ監査法人及びアーク監査法人の監査を受けております。また、第21期および第22期については、アーク監査法人の監査を受けております。

7 第22期は、決算期変更に伴い6ヶ月決算となっております。

(6) 経営成績の季節変動について

エスコ事業における施工時期は対象となる設備、施設等を停止、休止することが可能となる時期に行うことになり、顧客企業の生産・業務活動に影響が軽微な時期に集中する傾向にあります。

当社の経営成績は、こうした省エネルギー施策の施工時期が休みの時期に集中する傾向に影響を受けており、収益が季節的に偏る傾向が強く、特に長期の休みとなるお盆の時期は施工する案件が多くなっているため、収益が第2四半期に集中しております。

(7) 小規模組織であることについて

当社は平成20年3月31日現在、取締役6名、監査役1名、社外監査役2名、従業員23名の小規模組織であり、内部管理体制も現在の組織規模に応じたものとなっております。当社は、今後の事業の拡大に伴い人員の増強、内部管理体制の一層の充実に努める方針であります。当社が必要な人員が確保できない場合や内部管理体制の充実に適切かつ十分な対応ができない場合、当社の業務遂行及び事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。また、一方で事業の拡大に向けて組織体制を拡充することは、固定費の増加につながり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保について

当社では、エスコ事業を展開していくうえで人材がもっとも重要な経営資源であると考えており、優秀な人材を確保し育成していくことを重視しています。採用した人材が知識と経験を身に付け、エスコ事業における総合的な提案を実践できるには、教育期間が必要であります。当社としては今後の事業の拡大のため優秀な人材を確保していく方針であります。採用した人材が業務遂行において十分に貢献するまでには時間を要することが考えられ、また、当社が求める人材が確保できない場合、または、当社から人材が流出するような場合には、当社の業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新規事業についての重要な契約

2003年12月（平成15年12月）に当社と米国FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLCとの間で日本国内における「ウォーターフリー」（男性用無水小便器）用カートリッジの販売代理店契約を締結しております。本件における知的所有権は全て米国FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLCが所有しており、当社は日本国内におけるエスコ事業者に対する独占販売権は取得しているものの、その他事業者に対する独占販売権を取得しておりません。米国FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLCは当社以外の事業者に対し販売代理店契約を締結する権利を有しており、また自ら日本法人を設け販売することが可能であります。したがって、商品供給の停止や販売における競合等が生じることによって販売が困難になり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 配当政策について

上場を実現するまで当社は、事業の拡大並びに経営基盤の強化に向けて内部留保を充実させてきたため、平成11年9月期においてのみ配当（15周年記念配当を含む）を行っておりますが、基本方針として利益配当を実施しておりませんでした。上場後については、一層の経営基盤の強化を図るため内部留保を勘案しつつ、会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。配当については、配当性向等の指標を参考としつつ実施していく方針であります。内部留保資金につきましては、今後の事業投資並びに経営基盤の強化に活用していく所存であります。

(11) 調達資金の使途

第20期に実施しました公募増資による調達資金は、エスコ事業の多様化を図る上でシェアード・セイビングス方式によるエスコ事業の展開に使用する方針であります。しかしながら、当社の計画通りに進まなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、省エネルギー事業（エスコ関連事業）に関する研究開発活動として、主に新製品・新技術の開発と既存製品の改良、改善および応用に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費として、3,003千円を支出しております。これは主に製品試作費および改良費等であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月30日)現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものであります。なお、前連結会計年度は決算期変更に伴う6ヶ月決算となっておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は1,850,115千円となりました。主な内訳は、現金及び預金435,024千円、受取手形及び売掛金1,086,222千円、たな卸資産309,255千円であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は850,289千円となりました。主な内訳は、有形固定資産合計145,448千円、無形固定資産合計553,021千円、投資その他の資産151,819千円であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は1,320,129千円となりました。主な内訳は、買掛金181,102千円、短期借入金510,000千円、未払金361,865千円であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は117,812千円となりました。主な内訳は長期借

入金26,656千円であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は1,262,462千円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は4,498,280千円となりました。これは、ファシリティマネジメント事業等が堅調に推移したものの、エスコ関連事業において、景気先行き不透明な中で、省エネルギー提案中の設備導入箇所の絞り込みがなされたことによる受注金額の減少、海外取引における円高影響による海外売上高の減少と外貨債権評価額の減少を受け、売上高・利益ともに計画未達の結果となっております。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は1,037,931千円となりました。これは、エスコ関連事業において景気の先行き不透明な状況の下、当事業の顧客である事業者の設備投資が消極化したこと等の影響により、当初計画未達の実績となったこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,139,411千円となりました。これは経費削減策が寄与したものの、グループ全体での従業員数の増加による人件費が増加（約17,199千円）していることによるものであります。

営業損失

当連結会計年度における営業損失は101,480千円となりました。これはエスコ関連事業において計画未達の結果となったことから、計画通りの売上総利益が確保できなかったことに伴うものであります。

経常損失

当連結会計年度における経常損失は128,027千円となりました。これは営業損失計上の結果となったことによるものであります。

当期純損失

当連結会計年度における当期純損失は236,395千円となりました。これは主に、建築基準法が改正されたことに伴い、当社が保有している風力発電設備の国内における設置コストが大幅に上昇する見込みとなったことから、国内への設置が困難であるとの判断のもと当該風力発電設備の海外への転売を図ったことにより、特別損失を85百万円計上していることによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等の

リスク」にて記載したとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、京都議定書で議決された目標数値達成に向け、環境問題への意識が更に高まることが想定されるとともに、東京都において他の道府県に先駆け、大規模CO2排出事業者にCO2削減を義務付ける「改正環境確保条例」が成立、2009年4月改正予定の「改正省エネルギー法」ではCO2削減義務を課される対象排出事業者の範囲が広がる等、CO2排出事業者に対し、今まで以上に排出量の削減を迫られる状況となることが想定されます。

今後、排出量削減施策に困った排出事業者は、外部の専門企業に施策を依頼せざるを得ない状況となり、当社のような専門企業が必要不可欠となってまいります。

この度、業務提携契約を締結した東京ガスの100%子会社である株式会社エネルギーアドバンスを含めた当社ネットワークは、その専門知識を駆使し、エネルギーに関するソリューション提供を中心に、施設に関わるトータルコスト削減サービスを推進し、顧客企業（排出事業者）のキャッシュ・フローの創出と、環境への貢献の両立を実現いたします。

また、省エネルギー提案の質を向上させ、他社との差別化を図るための新製品開発についても積極的に推進し、省エネルギー事業（エスコ事業）のパイオニアとしての地位を堅守すべく事業推進してまいります。

当社および当社ネットワークによるトータルコスト削減サービスのご提案は、すでに多くのお客様にご理解を頂いており、当期においては売上として結実し、計画達成する見込みであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等の総額は17,472千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

エスコ関連事業

1. 工具器具及び備品	パソコン等事務用機器購入による増加	269千円
2. ソフトウェア	J-SOX整備のための管理ソフト購入	4,000千円

ファシリティマネジメント事業

1. 工具器具及び備品	パソコン等事務用機器購入による増加	7,953千円
2. ソフトウェア	販売管理システム構築	5,250千円

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日

現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	機械及び 装置	土地 面積(m ²)	工具器具 及び備品	建設 仮勘定		合計
本社 (東京都中央区)	エスコ関連 事業	総括業務 施設	17,343	66,644		16,626		100,614	22
六本木オ フィス (東京都港 区)	エスコ関連 事業	総括業務 施設	1,008			210		1,218	1
その他 (東京都品川 区) (神奈川県三 浦市)	エスコ関連 事業	福利厚生 施設	10,576		5,026 (63.12)			15,602	

(2) 国内子会社

平成20年3月31日

現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)	
			建物	土地 面積(m ²)	工具器具 及び備品		合計
本社オフィス (東京都中央 区)	ファシリティ マネジメント 事業	統括業務施設			2,851	2,851	43
町田オフィス (東京都町田 市)	ファシリティ マネジメント 事業	統括業務施設			7	7	6
山形FMサー ビス センター (山形県鶴岡 市)	ファシリティ マネジメント 事業	統括業務施設			136	136	2

鶴岡FMサービスセンター (山形県鶴岡市)	ファシリティマネジメント事業	統括業務施設			294	294	2
--------------------------	----------------	--------	--	--	-----	-----	---

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	土地面積(m ²)	工具器具及び備品	合計	
いわきFMサービスセンター (福島県いわき市)	ファシリティマネジメント事業	統括業務施設			322	322	1
秦野FMサービスセンター (神奈川県秦野市)	ファシリティマネジメント事業	統括業務施設			360	360	6
その他 (長野県佐久市) (山梨県南都留郡富士河口湖町)	ファシリティマネジメント事業	福利厚生施設	31,385	32,418 (3,798.65)		63,803	

(注) 1 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業車輛 1、2	3	2～3年	1,749	3,529

- 1 メンテナンスリース
- 2 本社ビル

(2) 国内子会社

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業車輛 1、3	2	2年	2,106	10,163
営業車輛 1、4	2	2～3年	896	896
営業車輛 1、5	4	3～4年	1,126	2,346
営業車輛 1、6	1	3～4年	332	691
カラーコピー機 2、3	1	4～5年	360	1,350

- 1 メンテナンスリース
- 2 ファイナンスリース
- 3 本社ビル
- 4 秦野FMサービスセンター
- 5 東陽町オフィス
- 6 岡崎FMサービスセンター

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,600
計	24,600

【発行済株式】

種類	当事業年度末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	7,328	7,328	東京証券取引所 マザーズ市場	(注) 1
計	7,328	7,328		

(注) 1. 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年12月20日定時株主総会決議

	当事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	60	60
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60	60
新株予約権行使時の払込金額(円)	355,700	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年12月16日 至平成27年12月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 355,700 資本組入額 177,850	同左

新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または従業員の地位を失った場合には新株引受権を喪失する。 被付与者が死亡した場合には新株引受権を喪失する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者が新株予約権を第三者へ譲渡または質入等の処分をすることはできない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式数は、次の算式により調整されます。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2 当社が、株式の分割または併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整されます。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または移転(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月15日 (注) 1	1,000	7,150	212,500	555,500	345,500	587,500
平成16年12月15日 ~ 平成17年9月30日 (注) 2	178	7,328	60,520	616,020	-	587,500

(注) 1 . 平成16年12月15日 株式会社東京証券取引所 マザーズ市場への上場に伴う有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)

発行株式総数 1,000株、発行価格 600,000円、発行価額 425,000円、引受価額 558,000円、資本

組入額 212,500円
2. 平成16年10月1日～平成17年3月31日 新株引受権(ストックオプション)の行使
発行株式総数 178株 発行価格 340,000円、資本組入額 340,000円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日

区分	株式の状況							単元未 満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以 外	個人			
株主数(名)	0	3	9	38	11	1	1,176	1,238	
所有株式数 (株)	0	179	107	728	243	15	6,056	7,328	
所有株式数 の 割合(%)	0.0	2.4	1.5	9.9	3.3	0.2	82.6	100.0	

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現

在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村 健治	渋谷区	3,020	41.2
株式会社サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369	200	2.7
西出 佳世子	中野区	157	2.1
中村 浩子	渋谷区	150	2.0
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	125	1.7
加藤 温子	町田市	118	1.6
有限会社プラサムジャパン	港区虎ノ門4丁目3-1	86	1.2
野村證券株式会社	中央区日本橋1丁目9-1	71	1.0
サン・クロレラ販売株式会社	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369	70	1.0
ゴールドマンサックスインターナショナル 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社	港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	65	0.9

計		4,062	55.4
---	--	-------	------

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位の端数を四捨五入して表示してあります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,328	7,328	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	7,328		
総株主の議決権		7,328	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式(数)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び商法第280ノ21条の規定に基づき新株予約権を付与する方法によるものであります。

平成17年12月20日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成18年12月15日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 9名、当社顧問 1名、当社取引先 2社

新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式数は、次の算式により調整されます。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

2 当社が、株式の分割または併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整されます。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または移転(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、株主をはじめとするステークホルダーに対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけております。主たる利益還元策のひとつである配当につきましては、経営基盤の強化を図るため、内部留保を勘案しつつ会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組んでいくとともに、配当性向等の指標を参考としつつ実施していく方針であります。

また、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社業績に応じた株主への利益還元を柔軟に実施するため、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる。」旨定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期につきましては当期純損失を計上する結果となったことから、誠に遺憾ながら配当を無配とさせて頂く結果となっております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)			2,020,000	1,360,000	530,000	445,000
最低(円)			1,180,000	505,000	299,000	167,000

(注)当社は平成16年12月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしましたので、同日以前の株価は記載しておりません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	335,000	298,000	285,000	257,000	265,000	282,000
最低(円)	275,000	266,000	236,000	175,000	167,000	245,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		中村 健治	昭和23年1月10日生	昭和41年9月 丸正通信精器株式会社入社 昭和46年3月 株式会社マイクロアビオニクス入社 昭和47年3月 同社常務取締役就任 株式会社エール・ケン・フォー設立とともに代表取締役社長就任 昭和49年11月 同社設立とともに代表取締役社長就任(現任) 昭和61年6月	(注) 2	3,020
取締役	ソリューション部長	岩尾 宏樹	昭和39年12月31日生	昭和62年4月 株式会社イナックス入社 平成10年11月 当社入社 平成12年5月 当社取締役就任営業開発部長 平成18年11月 当社取締役ソリューション部長(現任)	(注) 2	5
取締役	工事管理部長	川上 光一	昭和24年3月7日生	昭和46年4月 川電工業株式会社入社 昭和55年4月 同社取締役就任 昭和57年4月 大樹設備株式会社入社 昭和60年4月 同社代表取締役就任 平成12年10月 当社入社とともに工事管理部部長就任 平成15年12月 当社取締役就任技術開発部長 平成17年12月 ファシリティ パートナース株式会社(旧 株式会社東京サポート社)取締役就任(現任) 平成18年11月 当社取締役エンジニアリング部長、プロダクツ部長 平成20年4月 当社取締役工事管理部長(現任)	(注) 2	2
取締役	経営管理部長	嘉納 毅	昭和45年6月1日生	平成5年4月 株式会社エス・エヌ・ケイ入社 平成13年8月 当社入社 平成16年5月 当社管理部部長就任 平成16年12月 当社取締役就任管理部部長 平成17年12月 ファシリティ パートナース株式会社(旧 株式会社東京サポート社)取締役就任(現任) 平成18年11月 当社取締役経営管理部長(現任)	(注) 2	2
取締役	エンジニアリング部長	竹見 尚史	昭和46年1月21日生	平成7年11月 日本アメリカン・スタンダード・トレイン株式会社入社 平成16年3月 ESシステムズ有限公司設立代表取締役就任 平成18年9月 当社入社 平成19年4月 当社エンジニアリング部グループマネージャー就任 平成20年6月 当社取締役エンジニアリング部長(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		伍堂 英雄	昭和10年3月31日生	昭和32年4月 株式会社東芝 入社 昭和47年3月 同社 ロンドン事務所長就任 昭和63年10月 同社 エネルギー海外営業統括部長就任 平成6年6月 同社 役員待遇エネルギー事業本部長就任 平成8年4月 同社 役員待遇産業システム事業グループ 専務取締役附 平成11年4月 同社 専務補佐 平成13年11月 当社 顧問就任 平成19年6月 当社 監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		奈良 洋	昭和40年3月3日生	平成9年12月 税理士登録(東京税理士会神田支部所属) 平成10年1月 奈良会計事務所開設 平成13年8月 ナラアカウンティングオフィス 有限会社取締役(現任) 平成17年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		松井孝夫	昭和12年8月21日生	昭和35年4月 日興証券株式会社(現 日興コーディアル証券株式会社)入社(浅草支店) 昭和63年12月 同社 取締役就任 関東・中部地区担当委嘱 同社 常務取締役就任 平成3年3月 東海・北陸地区担当兼名古屋支店副支店長委嘱 同社 専務取締役就任 名古屋駐在 平成6年2月 同社 事業法人営業部門統轄兼金融法人営業部門統轄委嘱 平成7年3月 千代田証券 代表取締役社長就任 平成8年3月 いい生活株式会社 顧問(現任) 平成16年3月 日本アジア証券株式会社 顧問(現任) 平成17年8月 日本アジア証券株式会社 顧問(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						3,029

- (注) 1 監査役 奈良洋氏及び松井孝夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、国策国益に則ったエスコ事業を推進するにあたり、法令遵守の精神の元に迅速な意思決定と適切な業務遂行を行って参ります。株主及びあらゆるステークホルダーとの円滑な関係の構築を通じて企業価値を高め、環境経営やCSR（企業の社会的責任）に寄与することを経営上の重要課題のひとつと位置付けております。今後は、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、各界の経験者で構成される社外取締役制度を採用し、経営の実質的な戦略、意思決定およびコンプライアンスの充実に計る体制を構築する予定であります。

（1）会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

意思決定の仕組み

当社の意思決定の仕組みは、代表取締役もしくは各取締役が取締役会での議案を作成し、取締役会での審議の上、取締役会決議により決定しております。

取締役会は月1回実施しておりますが、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社を取巻く環境の変化に適切に対応し経営判断の遅れを極力排除する仕組みを構築しております。臨時取締役会は代表取締役を含む各取締役が起案し、代表取締役の承認により開催しております。

役員構成

提出日現在、当社は常勤取締役5名で取締役会を構成しております。当社の事業に精通した経験者が取締役として、それぞれの担当部門の執行にあっております。監査役は社内1名、社外2名の3名であり、全監査役が取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査しております。

また、社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は社長直轄の経営管理部2名が担当しており、監査計画に基づき、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況等について、諸法令や社内規程等との整合性や有効性を検証し、その状況を社長へ報告しております。

また監査役監査は会計監査人へのヒアリングや内部監査状況の確認を基本として、業務遂行が適法に行われていることを確認しております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、アーク監査法人と会社法及び金融商品取引法監査に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。当事業年度において当社の監査業務

を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。
なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 三浦 昭彦	アーク監査法人	(注1)
指定社員 業務執行社員 上田 正樹	アーク監査法人	(注1)

(注) 1 . 7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、公認会計士試験合格者4名であります。

内部統制システムの状況

当社では、取締役会を原則として月1回開催しております。必要に応じて臨時取締役会を開催することにより、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。取締役会は取締役のほか常勤監査役、非常勤監査役が出席することで取締役の職務執行を監視しております。また、投資家向けの情報開示につきましては、情報開示責任者を中心に経営管理部において迅速な情報開示を行う体制を構築しております。決算情報開示の早期化に努める一方で、決算説明会を開催し投資家の皆様とのコミュニケーションを推進しております。

取締役の員数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めています。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款に定

めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役、監査役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役、監査役（取締役及び監査役であった者を含む）及び会計監査人の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当の実施

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（２）リスク管理体制の整備状況

当社は企業経営に重要な影響を及ぼすリスクに対し、取締役会で想定されるリスクの回避及びリスク発生時における対応に関し審議しております。また法務・会計の専門家の助言を受けております。

（３）役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

	取締役		監査役		合計	
	支給人員 (名)	支給額(千 円)	支給人員 (名)	支給額(千 円)	支給人員 (名)	支給額(千 円)
定款又は 株主総会 決議に基 づく報酬 額	4	34,698	2	4,350	6	39,048
株主総会 決議に基 づく役員 退職慰労 金	-	-	-	-	-	-

利益処分 による役 員賞与	-	-	-	-	-	-
---------------------	---	---	---	---	---	---

(注)取締役の支給金額には、使用人給与部分を含んでおりません。

(4) 監査報酬の内容

当社が、アーク監査法人与締結した監査契約に基づく公認会計士法第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）の対価として支払う報酬は、9,000千円であります。なお、同監査業務以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年10月1日から平成19年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成18年12月20日開催の第21期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。前連結会計年度及び前事業年度は、平成18年10月1日から平成19年3月31日までの6ヶ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）及び第22期事業年度（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第23期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		695,890		435,024	
2. 受取手形及び売掛金	6	988,528		1,086,222	
3. たな卸資産		352,830		309,255	
4. その他		56,860		50,420	
貸倒引当金		26,430		30,808	
流動資産合計		2,067,680	67.6	1,850,115	68.5
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	98,534		91,590	
減価償却累計額		40,494	58,040	46,601	44,988
(2) 機械装置及び運搬 具	1	45,811		76,437	
減価償却累計額		10,471	35,339	9,793	66,644
(3) 工具器具及び備品		77,554		82,500	
減価償却累計額		45,222	32,331	56,601	25,899
(4) 土地	2		10,406		7,915
(5) 建設仮勘定			120,774		
有形固定資産合計		256,891	8.4	145,448	5.4
2. 無形固定資産					
(1) のれん		563,513		533,053	
(2) その他		14,487		19,967	
無形固定資産合計		578,001	18.9	553,021	20.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		61,212		61,188	
(2) 長期貸付金		14,281		2,557	
(3) その他		154,134		164,424	
貸倒引当金		75,168		76,350	
投資その他の資産合 計		154,460	5.1	151,819	5.6
固定資産合計		989,354	32.4	850,289	31.5
資産合計		3,057,034	100	2,700,404	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		212,828		181,102	
2. 短期借入金		600,000		510,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	2	100,811		87,474	
4. 未払金		220,410		361,865	
5. 未払法人税等		2,716		5,515	
6. 賞与引当金		19,373		21,711	
7. メンテナンス費用引当 金		15,982		11,010	
8. その他		155,674		141,450	
流動負債合計		1,327,796	43.4	1,320,129	48.9
固定負債					
1. 長期借入金	2	114,130		26,656	
2. 繰延税金負債		768		421	
3. その他		119,488		90,735	
固定負債合計		234,386	7.7	117,812	4.4
負債合計		1,562,183	51.1	1,437,941	53.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		616,020	20.2	616,020	22.8
2. 資本剰余金		587,500	19.2	587,500	21.8
3. 利益剰余金		290,443	9.5	54,047	2.0
4. 自己株式		1,700	0.1	1,700	0.1
株主資本合計		1,492,263	48.8	1,255,867	46.5
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額 金		1,119	0.0	519	
評価・換算差額等合計		1,119	0.0	519	0.0
新株予約権		1,467	0.1	6,075	0.2
純資産合計		1,494,850	48.9	1,262,462	46.7
負債純資産合計		3,057,034	100	2,700,404	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)			
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)		
売上高			2,284,693	100	4,498,280	100	
売上原価			1,613,439	70.6	3,460,349	76.9	
売上総利益			671,253	29.4	1,037,931	23.1	
販売費及び一般管理費	1						
1. 役員報酬		48,249		93,585			
2. 給与、賞与及び手当		237,998		463,164			
3. 貸倒引当金繰入額		50,670		6,177			
4. 賞与引当金繰入額		18,153		20,706			
5. その他		274,477	629,549	27.6	555,777	1,139,411	25.3
営業利益又は営業損失()			41,703	1.8	101,480	2.2	
営業外収益							
1. 受取利息		379		526			
2. 受取手数料		978		2,437			
3. 受取家賃		870		998			
4. 雇用助成金等収入		2,400					
5. 還付加算金		1,560					
6. 為替差益		2,088					
7. 共済契約解約手当収入		-		2,270			
8. その他		3,624	11,901	0.5	3,593	9,825	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		5,063		17,019			
2. 手形売却損		830		1,161			
3. 減価償却費		215		356			
4. たな卸資産廃棄損		2,191					
5. 為替差損				16,059			
6. その他		1,238	9,540	0.4	1,775	36,372	0.8
経常利益又は経常損失()			44,064	1.9	128,027	2.8	
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		475					
2. 貸倒引当金戻入額		2,505					
3. 保険金解約収入		7,272					
4. 固定資産売却益	3		10,252	0.4	262	262	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	156		1,687			
2. 過年度メンテナンス費用引当金繰入額		14,376					
3. 減損損失	4			90,686			
4. 和解金				9,500			
5. 役員退職慰労金		7,320					

6 . 貸倒引当金繰入額			21,853	0.9	1,050	102,924	2.3
--------------	--	--	--------	-----	-------	---------	-----

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			32,463	1.4	230,688	5.1
法人税、住民税及び事業税		1,664			5,706	
法人税等調整額		3,200	1,536	0.1	5,706	0.1
当期純利益又は当期純損失()			34,000	1.5	236,395	5.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年9月30日残高 （千円）	616,020	587,500	256,443	1,700	1,458,263	1,986	-	1,460,249
連結会計年度中の変動 額								
当期純利益			34,000		34,000			34,000
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					-	867	1,467	600
連結会計年度中の変動 額 合計（千円）	-	-	34,000	-	34,000	867	1,467	34,600
平成19年3月31日残高 （千円）	616,020	587,500	290,443	1,700	1,492,263	1,119	1,467	1,494,850

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高 （千円）	616,020	587,500	290,443	1,700	1,492,263	1,119	1,467	1,494,850
連結会計年度中の変動 額								
当期純損失			236,395		236,395			236,395
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						599	4,607	4,008
連結会計年度中の変動 額 合計（千円）	-	-	236,395	-	236,395	599	4,607	232,387
平成20年3月31日残高 （千円）	616,020	587,500	54,047	1,700	1,255,867	519	6,075	1,262,462

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金 等調整前当期純損失()		32,463	230,688
減価償却費		17,167	30,544
のれん償却額		15,230	30,460
貸倒引当金の増加額		48,870	5,559
メンテナンス費用引当金の増加額 (減少額)		15,982	4,972
その他引当金の増加額(減少額)		1,630	2,337
受取利息		379	526
支払利息		5,063	17,019
株式報酬費用		1,467	4,607
投資有価証券売却益		475	-
投資有価証券評価損		-	1,775
減損損失		-	90,686
固定資産売却益		-	262
固定資産除却損		156	1,687
売上債権の増加額		209,665	109,040
たな卸資産の減少額(増加額)		17,842	43,575
仕入債務の増加額(減少額)		44,969	109,601
その他資産の減少額(増加額)		13,257	16,438
長期未払金の増加額(減少額)		104,945	27,444
その他負債の増加額(減少額)		14,133	550
未払消費税等の増加額(減少額)		3,717	9,197
未収消費税等の減少額(増加額)		20,521	2,530
小計		146,899	29,818
利息の受取額		377	525
利息の支払額		4,821	17,000
法人税等の還付額(支払額)		42,502	1,695
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		184,958	44,597
投資活動によるキャッシュ・フ ロー			
定期預金の純減少額(純増加額)		0	4
有形固定資産の取得による支出		12,449	15,532
有形固定資産の売却による収入		-	3,000
無形固定資産の取得による支出		1,000	9,910
投資有価証券の取得による支出		950	2,697
投資有価証券の売却による収入		2,950	-
貸付による支出		2,908	-
貸付金の回収による収入		2,463	11,724
その他の投資支出		6,144	12,638
その他の投資回収による収入		4,167	608
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		13,871	25,449
財務活動によるキャッシュ・フ ロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)		10,000	90,000
長期借入金の返済による支出		47,452	100,811
配当金の支払額		134	11
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		57,586	190,822
現金及び現金同等物の増減額		113,499	260,869

現金及び現金同等物の期首残高		580,245	693,745
現金及び現金同等物の期末残高	1	693,745	432,875

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	<p>当社グループは、前連結会計年度において34百万円の当期純利益を計上したものの、当連結会計年度236百万円と大幅な当期純損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当該状況は省エネルギー事業（エスコ事業）が、当初、京都議定書発効により我が国の環境保全施策が早期に実現するものと想定しておりましたが、温室効果ガス削減義務の法制化の遅れ及び法制の範囲や対象企業の範囲が不明確なまま推移したことにより、国内における省エネルギー事業（エスコ事業）の普及スピードが当初予測よりも緩やかに推移しており、当社の省エネルギー提案の導入企業の意思決定期間が長期化する傾向にあることによるものであります。</p> <p>このような状況の中、当社グループの主要事業である省エネルギー事業（エスコ事業）は、法制による義務付けが明確化し、ようやく温室効果ガス削減への動きが国策レベルで積極化しております。当社グループはこれまで培ってまいりました省エネルギー施策を強化し、拡大するマーケットに向けて効果的な省エネルギー施策を提供することが重要と考えております。</p> <p>中期経営計画において、現在検討しております省エネルギー事業会社とのアライアンスを含め、販売パートナーとの連携の強化による成約率の向上および省エネルギー提案力の強化により、省エネルギー事業（エスコ事業）における売上高を対前年比30%向上させると同時に、当該事業の仕入コストの低減により売上総利益率を5%向上させる計画を遂行し、営業黒字化を図る計画であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>当社の子会社はファシリティパートナーズ(株)であり、当該会社を連結しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法の適用の対象となる関連会社はありません</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>3. 連結子会社の決算日に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>材料は移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同 左</p>

<p>前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>						
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ 節減量分与契約資産 (機械装置及び運搬具) 顧客との契約期間を耐用年数とする定額法</p> <p>ロ その他の資産は定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 (長期前払費用) 定額法によっております。</p>	建物	15年～50年	機械装置及び運搬具	10年	工具器具及び備品	5年～15年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ 節減量分与契約資産 (機械装置及び運搬具) 同 左</p> <p>ロ その他の資産は定率法 同 左</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法等の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に基づき、減価償却費を計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>投資その他の資産 (長期前払費用) 定額法によっております。</p>
建物	15年～50年						
機械装置及び運搬具	10年						
工具器具及び備品	5年～15年						

前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>メンテナンス費用引当金 省エネルギー事業（ESCO事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度末までに負担すべき費用を計上しております。</p> <p>（メンテナンス費用引当金の新設） 省エネルギー事業（ESCO事業）におけるメンテナンス費用について従来は、支出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度からメンテナンス費用引当金を計上することといたしました。</p> <p>この変更は省エネルギー事業（ESCO事業）の拡大により、同事業にかかるメンテナンス費用のより一層の増加が見込まれることから、これらの費用を将来の支出時に全額費用処理する方法ではなく、合理的に費用配分することにより期間損益の適正化をはかるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は1,605千円減少し、税金等調整前当期純利益は15,982千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>メンテナンス費用引当金 省エネルギー事業（ESCO事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度末までに負担すべき費用を計上しております。</p>
<p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>
<p>(5)その他連結財務諸表作成の基本となる事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5)その他連結財務諸表作成の基本となる事項 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんの償却については20年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. のれんの償却に関する事項 同 左</p>

前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、株式報酬費用1,467千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(井水プラント事業にかかる会計処理の変更)</p> <p>当社は、従来、井水プラント事業における会計処理を受取サービス料から直接費用を差し引いた金額を売上高として計上していましたが、事業物件の増加に伴い重要性が生じてきたことから、当該取引をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より受取サービス料と直接費用をそれぞれ売上高、売上原価として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴い、当連結会計年度における売上高と売上原価がそれぞれ38,545千円増加しております。営業損失及び経常損失、税金等調整前当期純損失、当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具980千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 6,074千円</p> <p style="padding-left: 20px;"><u>土地 2,889千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">合 計 8,963千円</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 10,790千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>3. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行及びりそな銀行(株)、(株)三井住友銀行及び(株)みずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 1,900,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 <u>600,000千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 <u>1,300,000千円</u></p> <p>4. 偶発債務</p> <p>当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は51,240千円であります。</p> <p>5. 受取手形割引高は、53,483千円であります。</p> <p>6. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 2,483千円</p>	<p>1. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 質権担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 5,741千円</p> <p style="padding-left: 20px;"><u>土地 2,889千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">合 計 8,631千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 830千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>3. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行及びりそな銀行(株)、(株)三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 1,200,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 <u>500,000千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 <u>700,000千円</u></p> <p>4. 偶発債務</p> <p>当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は42,456千円であります。</p> <p>5. 受取手形割引高は、27,820千円であります。</p> <p>6.</p>

(連結損益計算書関係)

<p>前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、11,737千円です。</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 156千円</p> <p>3</p> <p>4.</p>	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,003千円です。</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 328千円 車両運搬具 1,359千円</p> <p>3. 固定資産売却益 262千円は車両を売却したことによるものであります。</p> <p>4. 減損損失 当社グループは、エスコ事業においては、契約を基礎とした事業別に、その他の事業は事業別セグメントを基礎として資産のグループ化を行っており、賃貸資産、遊休資産については各資産を最小単位としております。当連結会計年度において、当社グループが減損損失を計上した資産は以下のとおりです。</p> <p>場所 神奈川県三浦市 用途 福利厚生施設 種類 建物及び土地 当資産は、使用されることが少なくなっており、将来も同様に使用可能性が低いため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,434千円)として、特別損失に計上しました。その内訳は建物6,943千円、土地2,490千円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣相場により評価しております。</p> <p>場所 千葉県袖ヶ浦市 用途 風力発電 種類 機械装置 建設仮勘定に計上しておりました風力発電機ですが、使用される可能性が低いため、その帳簿価額を機械装置に振り替えるとともに回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81,251千円)として、特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実勢価額により評価しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,328	-	-	7,328
合 計	7,328	-	-	7,328
自己株式				
普通株式	5	-	-	5
合 計	5	-	-	5

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高(千 円)
			前連結会 計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会 計年度末	
提出会社	平成18年新株予 約権(ストック ・オプション)	-	-	-	-	-	1,467

(注) 新株予約権(ストック・オプション)は、当連結会計年度末日現在、権利行使の初日が到来しておりませ
ん。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,328	-	-	7,328
合 計	7,328	-	-	7,328
自己株式				
普通株式	5	-	-	5
合 計	5	-	-	5

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高(千 円)
			前連結会 計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会 計年度末	
提出会社	平成18年新株予 約権(ストック ・オプション)	-	-	-	-	-	6,075

(注) 新株予約権(ストック・オプション)は、当連結会計年度末日現在、権利行使の初日が到来しておりませ
ん。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 695,890千円	現金及び預金勘定 435,024千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <u>2,144千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <u>2,149千円</u>
現金及び現金同等物 <u>693,745千円</u>	現金及び現金同等物 <u>432,875千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>448,392</td> <td>24,563</td> <td>423,828</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>4,368</td> <td>2,329</td> <td>2,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452,760</td> <td>26,893</td> <td>425,867</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,135</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>386,197</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429,332</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,219</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,514</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,843</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. 転リース (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,178</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141,797</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,975</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,538</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143,747</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,285</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記転リースにかかる金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び 装置	448,392	24,563	423,828	工具器具 及び備品	4,368	2,329	2,038	合計	452,760	26,893	425,867			千円	1年内	43,135	千円	1年超	386,197	千円	合計	429,332	千円			千円	支払リース料	19,219	千円	減価償却費相当額	16,514	千円	支払利息相当額	4,843	千円			千円	1年内	26,178	千円	1年超	141,797	千円	合計	167,975	千円			千円	1年内	26,538	千円	1年超	143,747	千円	合計	170,285	千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>553,767</td> <td>80,281</td> <td>473,485</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>4,368</td> <td>3,203</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,895</td> <td>689</td> <td>6,205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>565,030</td> <td>84,174</td> <td>480,855</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55,378</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>437,755</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>493,134</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,707</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,281</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,480</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 転リース (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,178</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115,619</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,797</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,538</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117,209</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,747</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記転リースにかかる金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び 装置	553,767	80,281	473,485	工具器具 及び備品	4,368	3,203	1,164	車両運搬具	6,895	689	6,205	合計	565,030	84,174	480,855			千円	1年内	55,378	千円	1年超	437,755	千円	合計	493,134	千円			千円	支払リース料	68,707	千円	減価償却費相当額	57,281	千円	支払利息相当額	19,480	千円			千円	1年内	26,178	千円	1年超	115,619	千円	合計	141,797	千円			千円	1年内	26,538	千円	1年超	117,209	千円	合計	143,747	千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																										
	千円	千円	千円																																																																																																																																										
機械及び 装置	448,392	24,563	423,828																																																																																																																																										
工具器具 及び備品	4,368	2,329	2,038																																																																																																																																										
合計	452,760	26,893	425,867																																																																																																																																										
		千円																																																																																																																																											
1年内	43,135	千円																																																																																																																																											
1年超	386,197	千円																																																																																																																																											
合計	429,332	千円																																																																																																																																											
		千円																																																																																																																																											
支払リース料	19,219	千円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	16,514	千円																																																																																																																																											
支払利息相当額	4,843	千円																																																																																																																																											
		千円																																																																																																																																											
1年内	26,178	千円																																																																																																																																											
1年超	141,797	千円																																																																																																																																											
合計	167,975	千円																																																																																																																																											
		千円																																																																																																																																											
1年内	26,538	千円																																																																																																																																											
1年超	143,747	千円																																																																																																																																											
合計	170,285	千円																																																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																										
	千円	千円	千円																																																																																																																																										
機械及び 装置	553,767	80,281	473,485																																																																																																																																										
工具器具 及び備品	4,368	3,203	1,164																																																																																																																																										
車両運搬具	6,895	689	6,205																																																																																																																																										
合計	565,030	84,174	480,855																																																																																																																																										
		千円																																																																																																																																											
1年内	55,378	千円																																																																																																																																											
1年超	437,755	千円																																																																																																																																											
合計	493,134	千円																																																																																																																																											
		千円																																																																																																																																											
支払リース料	68,707	千円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	57,281	千円																																																																																																																																											
支払利息相当額	19,480	千円																																																																																																																																											
		千円																																																																																																																																											
1年内	26,178	千円																																																																																																																																											
1年超	115,619	千円																																																																																																																																											
合計	141,797	千円																																																																																																																																											
		千円																																																																																																																																											
1年内	26,538	千円																																																																																																																																											
1年超	117,209	千円																																																																																																																																											
合計	143,747	千円																																																																																																																																											

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	250	2,137	1,887

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	59,075

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	2,950
売却益の合計額(千円)	475
売却損の合計額(千円)	-

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,947	3,888	940

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	57,300

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項ありません。

(デリバティブ取引関連)

前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、退職金制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、退職金制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1,467千円

2 スtock・オプションの内容及び規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年12月15日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員10名及び取引先2社
株式の種類及び付与数	普通株式 66株
付与日	平成18年12月18日
権利確定条件	対象者が従業員の場合、付与日から権利確定日まで継続して勤務していることを要します。
対象勤務期間	平成18年12月18日から平成20年12月15日まで
権利行使期間	平成20年12月16日から平成27年12月19日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年12月15日
権利確定前	
期首	
付与	66株
失効	
権利確定	
未確定残	66株
権利確定後	
期首	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年12月15日
権利行使価格	355,700円
行使時平均時価	
付与日における公正な評価単価	157,400円

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

二項モデル

(2)使用した基礎数値及びその見積方法

株価変動性 36.100%

当社は上場後2年経過しておりますが、株価変動性の見積りに関して「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」第10項(株価変動性)(1)に対応する期間には十分ではありません。そのため第12項(公開後の日が浅い企業における株価変動性の算定上の留意点)(2)に基づいて、類似企業の株価を使用して株価変動性を見積っております。

予想残存期間 9年

権利行使終了日までの期間

予想配当 0円

平成18年9月期の配当実績による

無リスク利率 1.604%

年率、平成18年12月18日の国債利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 4,607千円

2 スtock・オプションの内容及び規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年12月15日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員10名及び取引先2社
株式の種類及び付与数	普通株式 66株
付与日	平成18年12月18日
権利確定条件	対象者が従業員の場合、付与日から権利確定日まで継続して勤務していることを要します。
対象勤務期間	平成18年12月18日から平成20年12月15日まで
権利行使期間	平成20年12月16日から平成27年12月19日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年12月15日
権利確定前	
期首	66株
付与	
失効	6株
権利確定	
未確定残	60株
権利確定後	
期首	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年12月15日
権利行使価格	355,700円
行使時平均時価	
付与日における公正な評価単価	157,400円

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td>材料廃棄損等</td> <td style="text-align: right;">10,685</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,063</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">7,940</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,015</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,468</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,364</td> </tr> <tr> <td>その他投資資産</td> <td style="text-align: right;">18,219</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">41,364</td> </tr> <tr> <td>メンテナンス費用引当金</td> <td style="text-align: right;">6,503</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">7,882</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">118,901</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,773</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,183</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">250,183</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	材料廃棄損等	10,685	貸付金	10,063	減価償却資産	7,940	土地	12,015	投資有価証券評価損	3,468	ゴルフ会員権評価損	10,364	その他投資資産	18,219	貸倒引当金	41,364	メンテナンス費用引当金	6,503	賞与引当金否認額	7,882	税務上の繰越欠損金	118,901	その他	2,773	小計	250,183	評価性引当額	250,183	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	768	繰延税金負債合計	768	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">41,550</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,015</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,364</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">43,615</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,171</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">182,583</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,661</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,963</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">317,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	減価償却資産	41,550	土地	12,015	ゴルフ会員権評価損	10,364	貸倒引当金	43,615	賞与引当金	12,171	税務上の繰越欠損金	182,583	その他	15,661	小計	317,963	評価性引当額	317,963	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	421	繰延税金負債合計	421
繰延税金資産	千円																																																																		
材料廃棄損等	10,685																																																																		
貸付金	10,063																																																																		
減価償却資産	7,940																																																																		
土地	12,015																																																																		
投資有価証券評価損	3,468																																																																		
ゴルフ会員権評価損	10,364																																																																		
その他投資資産	18,219																																																																		
貸倒引当金	41,364																																																																		
メンテナンス費用引当金	6,503																																																																		
賞与引当金否認額	7,882																																																																		
税務上の繰越欠損金	118,901																																																																		
その他	2,773																																																																		
小計	250,183																																																																		
評価性引当額	250,183																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	768																																																																		
繰延税金負債合計	768																																																																		
繰延税金資産	千円																																																																		
減価償却資産	41,550																																																																		
土地	12,015																																																																		
ゴルフ会員権評価損	10,364																																																																		
貸倒引当金	43,615																																																																		
賞与引当金	12,171																																																																		
税務上の繰越欠損金	182,583																																																																		
その他	15,661																																																																		
小計	317,963																																																																		
評価性引当額	317,963																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	421																																																																		
繰延税金負債合計	421																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等の損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">11.3</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">74.5</td> </tr> <tr> <td> のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">19.1</td> </tr> <tr> <td> 均等割</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.7</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等の損金不算入項目	11.3	評価性引当額	74.5	のれん償却額	19.1	均等割	2.9	その他	4.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>																																																
	(%)																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等の損金不算入項目	11.3																																																																		
評価性引当額	74.5																																																																		
のれん償却額	19.1																																																																		
均等割	2.9																																																																		
その他	4.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）

	エスコ関連事業 (千円)	ファシリティマネ ジメント事業 (千円)	ロジスティクス サポート 事業 (千円)	計 (千円)
売上高及び営業損 益				
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上 高	795,962	1,114,719	374,010	2,284,693
(2) セグメント 間の内部調 整				
計	795,962	1,114,719	374,010	2,284,693
営業費用	781,720	1,105,014	356,255	2,242,989
営業利益	14,242	9,705	17,755	41,703
資産、減価償却費及 び資本的支出				
資産	1,938,116	1,035,166	89,790	3,063,072
減価償却費	13,942	3,224	-	17,167
資本的支出	3,223	4,975	-	8,199

	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益		
売上高		
(1) 外部顧客に 対する売上 高	-	2,284,693
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振替 高	-	-
計	-	2,284,693
営業費用	-	2,242,989
営業利益	-	41,703
資産、減価償却費 及び資本的支出		
資産	(6,039)	3,057,034
減価償却費	-	17,167
資本的支出	-	8,199

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分の主な内容
(1) エスコ関連事業 : 対象施設のエネルギー削減サービス(エスコ事業)及び導入機器の
販売業務
(2) ファシリティマネジ
メント事業 : 施設の維持保全関連業務
(3) ロジスティクスサポー
ト事業 : 物流業務支援に関する人材派遣業務
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の
計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、メンテナンス費用引当金を新設しております。この
変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、エスコ関連事業については、営業利益が、
1,605千円減少しております。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会
計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及
び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5
月31日)を適用しております。これにより、エスコ関連事業において株式報酬費用1,467千円が費用として
計上され、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	エスコ関連事業 (千円)	ファシリティマネ ジメント事業 (千円)	ロジスティクス サポート 事業 (千円)	計 (千円)
売上高及び営業損 益				
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上 高	1,281,770	2,535,726	680,782	4,498,280
(2) セグメント 間の内部調 整	-	378	-	378
計	1,281,770	2,536,105	680,782	4,498,659
営業費用	1,432,138	2,516,590	651,410	4,600,139
営業利益又は損失 ()	150,367	19,515	29,372	101,480
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支 出				
資産	1,653,322	1,001,040	51,664	2,706,027
減価償却費	21,416	9,127	-	30,544
減損損失	90,686	-	-	90,686
資本的支出	4,269	13,203	-	17,472

	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益		
売上高		
(1) 外部顧客に対する売上 高	-	4,498,280
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	(378)	-
計	(378)	4,498,280
営業費用	(378)	4,599,760
営業利益又は損失()		101,480
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出		
資産	(5,623)	2,700,404
減価償却費	-	30,544
減損損失	-	90,686
資本的支出	-	17,472

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分の主な内容
- (1) エスコ関連事業 : 対象施設のエネルギー削減サービス(エスコ事業)及び導入機器の
販売業務
- (2) ファシリティマネジ
メント事業 : 施設の維持保全関連業務
- (3) ロジスティクスサ
ポート事業 : 物流業務支援に関する人材派遣業務
3. 当社グループは、従来、井水プラント事業における会計処理を受取サービス料から直接費用を差し引
いた金額を売上高として計上していましたが、事業物件の増加に伴い重要性が生じてきたことから、
当該取引をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より受取サービス料と直接費用をそれぞれ売上
高、売上原価として計上する方法に変更いたしました。
- なお、この変更に伴い、エスコ関連事業において当連結会計年度における売上高と売上原価がそれぞ
れ38,545千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）
当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び関連会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）
当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び関連会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）

		グアム	計
海外売上高	(千円)	272,690	272,690
連結売上高	(千円)	-	2,284,693
連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	11.94	11.94

(注) 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	リアルパートナーズ㈱	東京都千代田区	10,000	経営コンサルティング業	-	2名	-	経営コンサルティング(注2)	1,200		

(注) 1. 当社役員山本敦浩が議決権の100%を直接保有しております。
2. コンサルティング料については他社のサービス・価格等を比較検討の上、決定しております。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）
該当事項ありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	204,130円86銭	1株当たり純資産額	172,396円96銭
1株当たり当期純利益金額	4,642円90銭	1株当たり当期純損失金額	32,281円23銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,641円00銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額につきましては、 1株当たり当期純損失のため 記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()	4,642円90銭	32,281円23銭
当期純利益又は当期純損失()(千円)	34,000	236,395
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	34,000	236,395
普通株式の期中平均株式数(株)	7,323	7,323
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,641円00銭	
当期純利益調整額		
普通株式増加数(株)	3	
(うち新株予約権(株))	(3)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	510,000	1.28	-
1年以内返済予定の長期借入金	100,811	87,474	1.88	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く。)	114,130	26,656	1.22	平成22年3月
リース債務 (1年以内返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
長期未払金(1年内返済)	9,562	11,566	7.31	-
長期未払金(1年超)	104,945	77,501	5.83	平成26年4月
合計	929,449	713,198	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期未払金(1年内返済)は流動負債の「未払金」に含めて表示しております。
3. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	26,656	-	-	-
その他有利子負債	12,480	13,466	14,529	15,676

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	4	506,205	66.3	232,381	66.7		
2. 受取手形		34,936		13,463			
3. 売掛金		669,434		833,483			
4. 材料		321,160		270,073			
5. 未成事業支出金		19,181		36,913			
6. 前渡金		10,517					
7. 前払費用		35,789		30,545			
8. その他		3,243		10,708			
貸倒引当金		24,690	30,840				
流動資産合計		1,575,780		1,396,728			
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	66,755	9.7	59,811	5.6		
減価償却累計額		25,424		41,330		30,883	28,928
(2) 機械及び装置		38,342		76,437			
減価償却累計額		5,576		32,765		9,793	66,644
(3) 車両及び運搬具		7,469					
減価償却累計額		4,895		2,573			
(4) 工具器具及び備品		63,367		63,637			
減価償却累計額		37,347		26,020		46,800	16,836
(5) 土地				7,517			5,026
(6) 建設仮勘定				120,774			
有形固定資産合計		230,981		117,435			
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		566		3,493			
(2) 電話加入権		80		80			
無形固定資産合計		646	0.0	3,573	0.2		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		61,212		58,585	
(2) 関係会社株式		440,000		440,000	
(3) 出資金		10		10	
(4) 敷金及び保証金		48,275		48,283	
(5) 破産更生債権等		75,168		76,350	
(6) 長期前払費用		5,250		4,140	
(7) その他		15,959		24,566	
貸倒引当金		75,168		76,350	
投資その他の資産合計		570,707	24.0	575,584	27.5
固定資産合計		802,336	33.7	696,594	33.3
資産合計		2,378,116	100	2,093,322	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		34,502		21,321	
2. 短期借入金		600,000		500,000	
3. 未払金		213,090		362,281	
4. 未払費用		11,385		10,763	
5. 未払法人税等		2,770		3,412	
6. 預り金		10,813		6,453	
7. 前受収益		2,552		95	
8. メンテナンス費用 引当金		15,982		11,010	
9. その他		4,699			
流動負債合計		895,797	37.7	915,338	43.7
固定負債					
1. 長期未払金		104,945		77,501	
2. 繰延税金負債		768		421	
3. その他		180		190	
固定負債合計		105,893	4.4	78,112	3.8
負債合計		1,001,691	42.1	993,450	47.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		616,020	25.9	616,020	29.4
2. 資本剰余金					
資本準備金		587,500		587,500	
資本剰余金合計		587,500	24.7	587,500	28.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,000		5,000	
(2) その他利益剰余 金					
別途積立金		190,000		190,000	
繰越利益剰余金		24,682		305,337	
利益剰余金合計		170,317	7.2	110,337	5.3
株主資本合計		1,373,837	57.8	1,093,182	52.2
評価・換算差額等					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
その他有価証券評 価 差額金		1,119		613	
評価・換算差額等 合計		1,119	0.0	613	0.0
新株予約権		1,467	0.1	6,075	0.3
純資産合計		1,376,424	57.9	1,099,871	52.5
負債純資産合計		2,378,116	100	2,093,322	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. エスコ事業		730,998		1,136,422	
2. エスコ材料販売		53,181		117,372	
3. その他事業		11,783	795,962	22,585	1,276,380
売上原価					
1. エスコ事業原価		443,930		889,121	
2. エスコ材料販売原価		29,337		70,779	
3. その他事業原価		9,383	482,651	16,518	976,418
売上総利益			313,311		299,961
販売費及び一般管理費	1				
1. 貸倒引当金繰入額		50,670		6,150	
2. 役員報酬		20,349		40,248	
3. 給与、賞与及び手当		85,950		159,524	
4. 法定福利費		-		23,553	
5. 旅費交通費		15,161		29,138	
6. 減価償却費		11,992		17,199	
7. 支払報酬		17,190		34,300	
8. 賃借料		17,981		36,564	
9. その他		79,940	299,236	109,765	456,444
営業利益又は 営業損失()			14,075		156,482
営業外収益					
1. 受取利息		123		282	
2. 受取家賃		570		395	
3. 受取手数料		978		2,437	
4. 還付加算金		1,560		-	
5. 為替差益		2,088		-	
6. 共済契約解約手当収入		-		2,270	
7. その他		432	5,753	293	5,678
営業外費用					
1. 支払利息		2,268		13,504	
2. 減価償却費		215		356	
3. 棚卸資産廃棄損		2,191		-	
4. 為替差損		-		16,059	
5. その他		99	4,774	1,775	31,695
経常利益又は経常損失 ()			15,053		182,500

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)		百分比 (%)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	金額(千円)	
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		475			-		
2. 貸倒引当金戻入益		705			-		
3. 保険解約金収入		7,272	8,452	1.1	-	-	0.0
特別損失							
1. 過年度メンテナンス 費用引当金繰入額		14,376			-		
2. 貸倒引当金繰入額		-			2,850		
3. 減損損失	3	-			90,686		
4. 固定資産除却損	2	-	14,376	1.8	1,359	94,895	7.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			9,129	1.2		277,395	21.8
法人税、住民税及び 事業税		395			3,260		
法人税等調整額		3,200	2,805	0.4	-	3,260	0.2
当期純利益又は 当期純損失()			11,934	1.6		280,655	22.0

エスコ事業原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)			当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
材料費							
期首材料たな卸高		339,546			321,160		
当期材料仕入高		141,725			228,809		
計		481,272			549,970		
エスコ材料販売原価振替 高		29,337			70,779		
他勘定振替高	1	3,106			1,218		
期末材料たな卸高		321,160	127,667	28.8	270,073	207,899	22.5
外注工事費			303,612	68.4		620,110	67.2
経費	2		12,621	2.8		95,361	10.3
			443,902	100		923,371	100
期首未成工支出金			28,592			19,181	
その他事業原価振替 高			9,383			16,518	
期末未成工事支出金			19,181			36,913	
差引：エスコ事業原 価			443,930			889,121	

(注)

前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																
<p>原価計算の方法 原価計算の方法は、受注物件事業別個別原価計算によっております。</p> <p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費(販売費及び一般管理費「その他」に含む。)</td> <td>347千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費(販売費及び一般管理費「その他」に含む。)</td> <td>566千円</td> </tr> <tr> <td>材料廃棄損</td> <td>2,191千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,106千円</td> </tr> </table> <p>2. このうち、メンテナンス費用引当金繰入額 1,605千円</p>	研究開発費(販売費及び一般管理費「その他」に含む。)	347千円	販売促進費(販売費及び一般管理費「その他」に含む。)	566千円	材料廃棄損	2,191千円	合計	3,106千円	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費(販売費及び一般管理費「その他」に含む。)</td> <td>248千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費(販売費及び一般管理費「その他」に含む。)</td> <td>759千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費(販売費及び一般管理費「その他」に含む。)</td> <td>210千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,218千円</td> </tr> </table> <p>2. このうち、メンテナンス費用引当金繰入額 986千円</p>	研究開発費(販売費及び一般管理費「その他」に含む。)	248千円	販売促進費(販売費及び一般管理費「その他」に含む。)	759千円	消耗品費(販売費及び一般管理費「その他」に含む。)	210千円	合計	1,218千円
研究開発費(販売費及び一般管理費「その他」に含む。)	347千円																
販売促進費(販売費及び一般管理費「その他」に含む。)	566千円																
材料廃棄損	2,191千円																
合計	3,106千円																
研究開発費(販売費及び一般管理費「その他」に含む。)	248千円																
販売促進費(販売費及び一般管理費「その他」に含む。)	759千円																
消耗品費(販売費及び一般管理費「その他」に含む。)	210千円																
合計	1,218千円																

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日 残高 (千円)	616,020	587,500	5,000	190,000	36,616	1,361,903	1,986		1,363,890
当事業年度中の 変動額									
当期純利益					11,934	11,934			11,934
株主資本以外の項 目の当事業年度中 の変動額(純額)							867	1,467	600
当事業年度中の 変動額合計(千円)					11,934	11,934	867	1,467	12,534
平成19年3月31日 残高 (千円)	616,020	587,500	5,000	190,000	24,682	1,373,837	1,119	1,467	1,376,424

当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	616,020	587,500	5,000	190,000	24,682	1,373,837	1,119	1,467	1,376,424
当事業年度中の 変動額									
当期純損失					280,655	280,655			280,655
株主資本以外の項 目の当事業年度中 の変動額(純額)							505	4,607	4,102
当事業年度中の 変動額合計(千円)					280,655	280,655	505	4,607	276,553
平成20年3月31日 残高 (千円)	616,020	587,500	5,000	190,000	305,337	1,093,182	613	6,075	1,099,871

[次へ](#)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
	<p>当社は、前事業年度において11百万円の当期純利益を計上したものの、当事業年度280百万円と大幅な当期純損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当該状況は省エネルギー事業（エスコ事業）が、当初、京都議定書発効により我が国の環境保全施策が早期に実現するものと想定してありましたが、温室効果ガス削減義務の法制化の遅れ及び法制の範囲や対象企業の範囲が不明確なまま推移したことにより、国内における省エネルギー事業（エスコ事業）の普及スピードが当初予測よりも緩やかに推移しており、当社の省エネルギー提案の導入企業の意思決定期間が長期化する傾向にあることによるものであります。</p> <p>このような状況の中、当社の主要事業である省エネルギー事業（エスコ事業）は、法制による義務付けが明確化し、ようやく温室効果ガス削減への動きが国策レベルで積極化しております。当社はこれまで培ってまいりました省エネルギー施策を強化し、拡大するマーケットに向けて効果的な省エネルギー施策を提供することが重要と考えております。</p> <p>中期経営計画において、現在検討しております省エネルギー事業会社とのアライアンスを含め、販売パートナーとの連携の強化による成約率の向上および省エネルギー提案力の強化により、省エネルギー事業（エスコ事業）における売上高を対前年比30%向上させると同時に、当該事業の仕入コストの低減により売上総利益率を5%向上させる計画を遂行し、営業黒字化を図る計画であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)						
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)たな卸資産 材料は移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2)たな卸資産 同 左</p>						
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 イ 節減量分与契約資産 (機械及び装置) 顧客との契約期間を耐用年数とする定額法 ロ その他の資産は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p>	建物	15年～50年	機械及び装置	10年	工具器具及び備品	5年～15年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 イ 節減量分与契約資産 (機械及び装置) 同 左 ロ その他の資産は定率法 同 左</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法等の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に基づき、減価償却費を計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
建物	15年～50年						
機械及び装置	10年						
工具器具及び備品	5年～15年						

<p>前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) メンテナンス費用引当金 省エネルギー事業（ESCO事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当事業年度末までに負担すべき費用を計上しております。</p> <p>(メンテナンス費用引当金の新設) 省エネルギー事業（ESCO事業）におけるメンテナンス費用について従来は支出時に費用処理しておりましたが、当事業年度からメンテナンス費用引当金を計上することといたしました。 この変更は省エネルギー事業（ESCO事業）の拡大により、同事業にかかるメンテナンス費用のより一層の増加が見込まれることから、これらの費用を将来の支出時に全額費用処理する方法ではなく、合理的に費用配分することにより期間損益の適正化をはかるために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は1,605千円減少し、税引前当期純利益は15,982千円減少しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) メンテナンス費用引当金 省エネルギー事業（ESCO事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当事業年度末までに負担すべき費用を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>(ストックオプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、株式報酬費用1,467千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	
	<p>(井水プラント事業にかかる会計処理の変更)</p> <p>当社は、従来、井水プラント事業における会計処理を受取サービス料から直接費用を差し引いた金額を売上高として計上しておりましたが、事業物件の増加に伴い重要性が生じてきたことから、当該取引をより明瞭に表示するため、当事業年度より受取サービス料と直接費用をそれぞれ売上高、売上原価として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴い、当事業年度における売上高と売上原価がそれぞれ38,545千円増加しております。営業損失及び経常損失、税引前当期純損失、当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>法定福利費は当期において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前期は販売費及び一般管理費のその他に10,946千円含まれております。</p>

[次へ](#)

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行、りそな銀行(株)、(株)三井住友銀行及びみずほ銀行(株)と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額 1,200,000千円 借入実行残 <u>600,000千円</u> 差引額 <u>600,000千円</u></p> <p>3. 偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は51,240千円であります。また、関係会社の運転資金の効率的な運用を行うため、関係会社が(株)三菱東京UFJ銀行(当座貸越限度額500百万円)及びりそな銀行(株)(当座貸越限度額200百万円)と締結いたしました当座貸越契約及び(株)横浜銀行と締結しております金銭消費貸借契約に対し、債務保証を行っており、当事業年度末における関係会社の借入実行残高は、120百万円であります。</p> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 2,483千円</p>	<p>1. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行、りそな銀行(株)、(株)三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額 700,000千円 借入実行残 <u>500,000千円</u> 差引額 <u>200,000千円</u></p> <p>3. 偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は42,456千円であります。また、関係会社の運転資金の効率的な運用を行うため、関係会社が(株)三菱東京UFJ銀行(当座貸越限度額300百万円)及びりそな銀行(株)(当座貸越限度額200百万円)と締結いたしました当座貸越契約及び(株)横浜銀行と締結しております金銭消費貸借契約に対し、債務保証を行っており、当事業年度末における関係会社の借入実行残高は、66,660千円であります。</p> <p>4.</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>1. 研究費の総額 11,737千円</p> <p>2.</p> <p>3.</p>	<p>1. 研究費の総額 3,003千円</p> <p>2. 固定資産除却損 固定資産除却損は車両を除却したことによるものです。</p> <p>3. 減損損失 当社は、エスコ事業において契約を基礎とした事業別に資産のグループ化を行っており、賃貸資産、遊休資産については各資産を最小単位としております。当事業年度において、当社が減損損失を計上した資産は以下のとおりです。</p> <p style="margin-left: 40px;">場所 神奈川県三浦市 用途 福利厚生施設 種類 建物及び土地</p> <p>当資産は、使用されることが少なくなってきており、将来も同様に使用可能性が低いと見込まれるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,434千円)として、特別損失に計上しました。その内訳は建物6,943千円、土地2,490千円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣相場により評価しております。</p> <p style="margin-left: 40px;">場所 千葉県袖ヶ浦市 用途 風力発電 種類 機械装置</p> <p>建設仮勘定に計上しておりました風力発電機ですが、使用される可能性が低いと見込まれるため、その帳簿価額を機械装置に振り替えるとともに回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81,251千円)として、特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実勢価額により評価しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>448,392</td> <td>24,563</td> <td>423,828</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td>42,232</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>384,917</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>427,150</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td>18,721</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>16,078</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td>4,778</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. 転リース (借手側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td>26,178</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>141,797</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>167,975</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td>26,538</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>143,747</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>170,285</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記転リースにかかる金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	448,392	24,563	423,828			千円	千円	1年内		42,232		1年超		384,917		合計		427,150				千円	千円	支払リース料		18,721		減価償却費相当額		16,078		支払利息相当額		4,778				千円	千円	1年内		26,178		1年超		141,797		合計		167,975				千円	千円	1年内		26,538		1年超		143,747		合計		170,285		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>553,767</td> <td>80,281</td> <td>473,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td>52,879</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>432,010</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>484,890</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td>66,937</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>55,718</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td>19,302</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 転リース (借手側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td>26,178</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>115,619</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>141,797</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td>26,538</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>117,209</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>143,747</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記転リースにかかる金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	553,767	80,281	473,485			千円	千円	1年内		52,879		1年超		432,010		合計		484,890				千円	千円	支払リース料		66,937		減価償却費相当額		55,718		支払利息相当額		19,302				千円	千円	1年内		26,178		1年超		115,619		合計		141,797				千円	千円	1年内		26,538		1年超		117,209		合計		143,747	
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																						
	千円	千円	千円																																																																																																																																																						
機械及び装置	448,392	24,563	423,828																																																																																																																																																						
		千円	千円																																																																																																																																																						
1年内		42,232																																																																																																																																																							
1年超		384,917																																																																																																																																																							
合計		427,150																																																																																																																																																							
		千円	千円																																																																																																																																																						
支払リース料		18,721																																																																																																																																																							
減価償却費相当額		16,078																																																																																																																																																							
支払利息相当額		4,778																																																																																																																																																							
		千円	千円																																																																																																																																																						
1年内		26,178																																																																																																																																																							
1年超		141,797																																																																																																																																																							
合計		167,975																																																																																																																																																							
		千円	千円																																																																																																																																																						
1年内		26,538																																																																																																																																																							
1年超		143,747																																																																																																																																																							
合計		170,285																																																																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																						
	千円	千円	千円																																																																																																																																																						
機械及び装置	553,767	80,281	473,485																																																																																																																																																						
		千円	千円																																																																																																																																																						
1年内		52,879																																																																																																																																																							
1年超		432,010																																																																																																																																																							
合計		484,890																																																																																																																																																							
		千円	千円																																																																																																																																																						
支払リース料		66,937																																																																																																																																																							
減価償却費相当額		55,718																																																																																																																																																							
支払利息相当額		19,302																																																																																																																																																							
		千円	千円																																																																																																																																																						
1年内		26,178																																																																																																																																																							
1年超		115,619																																																																																																																																																							
合計		141,797																																																																																																																																																							
		千円	千円																																																																																																																																																						
1年内		26,538																																																																																																																																																							
1年超		117,209																																																																																																																																																							
合計		143,747																																																																																																																																																							

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>材料廃棄損等</td> <td style="text-align: right;">10,685</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,543</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,468</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,364</td> </tr> <tr> <td>その他投資資産</td> <td style="text-align: right;">17,901</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">40,632</td> </tr> <tr> <td>メンテナンス費用引当金</td> <td style="text-align: right;">6,503</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">44,420</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,487</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">136,487</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	材料廃棄損等	10,685	減価償却資産	1,543	投資有価証券評価損	3,468	ゴルフ会員権評価損	10,364	その他投資資産	17,901	貸倒引当金	40,632	メンテナンス費用引当金	6,503	税務上の繰越欠損金	44,420	その他	966	小計	136,487	評価性引当額	136,487	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	768	繰延税金負債合計	768	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">35,315</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,364</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">43,615</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">143,246</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,964</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,506</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">247,506</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	減価償却資産	35,315	ゴルフ会員権評価損	10,364	貸倒引当金	43,615	税務上の繰越欠損金	143,246	その他	14,964	小計	247,506	評価性引当額	247,506	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	421	繰延税金負債合計	421
繰延税金資産	千円																																																								
材料廃棄損等	10,685																																																								
減価償却資産	1,543																																																								
投資有価証券評価損	3,468																																																								
ゴルフ会員権評価損	10,364																																																								
その他投資資産	17,901																																																								
貸倒引当金	40,632																																																								
メンテナンス費用引当金	6,503																																																								
税務上の繰越欠損金	44,420																																																								
その他	966																																																								
小計	136,487																																																								
評価性引当額	136,487																																																								
繰延税金資産合計	-																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	768																																																								
繰延税金負債合計	768																																																								
繰延税金資産	千円																																																								
減価償却資産	35,315																																																								
ゴルフ会員権評価損	10,364																																																								
貸倒引当金	43,615																																																								
税務上の繰越欠損金	143,246																																																								
その他	14,964																																																								
小計	247,506																																																								
評価性引当額	247,506																																																								
繰延税金資産合計	-																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	421																																																								
繰延税金負債合計	421																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">19.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">97.3</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.7</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等の損金不算入項目	19.5	評価性引当額	97.3	均等割	4.3	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>																																								
	%																																																								
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
交際費等の損金不算入項目	19.5																																																								
評価性引当額	97.3																																																								
均等割	4.3																																																								
その他	2.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7																																																								

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	187,830円90銭	1株当たり純資産額	150,091円64銭
1株当たり当期純利益金額	1,628円60銭	1株当たり当期純損失金額	38,299円7銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,627円93銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	1,628円60銭	38,299円7銭
当期純利益又は当期純損失()(千円)	11,934	280,655
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	11,934	280,655
普通株式の期中平均株式数(株)	7,328	7,328
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,627円93銭	
当期純利益又は当期純損失()調整額		
普通株式増加数(株)	3	
(うち新株予約権(株))	(3)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定に含めなかった潜在株式の概要		

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)リサイクルワン	400	49,600
		イーキュービック(株)	210	6,750
		ファースト・エスコ(株)	25	1,285
		(株)エヌ・エス・ティー	19	950
		(株)タクロウ管理工業	71	0
計		725	58,585	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
有形固定資産							
建物	66,755	-	6,943 (6,943)	59,811	30,883	5,458	28,928
機械及び装置	38,342	119,347	81,251 (81,251)	76,437	9,793	4,216	66,644
車両及び運搬 具	7,469	-	7,469	-	-	1,214	-
工具器具及び 備品	63,367	269	-	63,637	46,800	9,453	16,836
土地	7,517	-	2,490 (2,490)	5,026	-	-	5,026
建設仮勘定	120,774	4,324	125,098	-	-	-	-
有形固定資産計	304,226	123,940	223,252 (90,686)	204,912	87,477	20,343	117,435
無形固定資産							
ソフトウェア	1,700	4,000	-	5,700	2,206	1,073	3,493
電話加入権	80	-	-	80	-	-	80
無形固定資産計	1,780	4,000	-	5,780	2,206	1,073	3,573
長期前払費用	5,250	-	1,110	4,140	-	-	4,140
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当期減少額の()には当期の減損損失計上額を内書しております。
2. 機械及び装置の増加は、建設仮勘定より振替えた風力発電設備であります。
3. ソフトウェアの増加はJ-SOX整備のための管理ソフト4,000千円の取得によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末 残高	当期増加額	当期減少額		当期末 残高
			目的使用	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
貸倒引当金	99,858	33,990	-	26,658	107,190
メンテナンス費用引 当金	15,982	986	5,959		11,010

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の洗い替えによる戻入等によるものであります。
2. メンテナンス費用引当金の当期減少額「その他」はメンテナンス費用として支出した材料費及び外注費であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額
	千円
現金	447
預金の種類	
当座預金	120,486
普通預金	102,122
定期預金	2,149
外貨預金	7,176
小計	231,934
合計	232,381

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額
	千円
住電トミタ商事(株)	6,628
(株)静岡日立	2,877
(株)柿本商会	2,423
その他(5社)	1,535
合計	13,463

期日別内訳

期日別	金額
	千円
平成20年5月	6,949
6月	3,980
7月	2,423
8月	110
合計	13,463

ハ 売掛金内訳

相手先	金額
	千円
Premier Hotels & Resorts(GUAM), Inc.	242,585
P.H.R.Micronesia, Inc.	203,768
株式会社セントレジャ・オペレーションズ	135,975
株式会社ケン・山形ホテルマネジメント	41,265
三井リース事業株式会社	39,541
福山製紙株式会社	26,775
株式会社イクスピアリ	19,320
その他(72社)	124,254
合計	833,483

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ 日 $\frac{(B)}{366}$
千円 669,434	千円 1,310,170	千円 1,146,122	千円 833,483	% 57.9	日 209.9

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二 材料

品名	金額
	千円
エコステップ	155,381
安定器	12,238
節水関連器具	50,577
その他	51,877
合計	270,073

ホ 未成事業支出金

案件名	金額
	千円
日本私立学校振興・共済事業団	20,632
富士物流株式会社	13,737
その他(10社)	2,544
合計	36,913

ハ 関係会社株式

銘柄名	株式数	金額
	株	千円
ファシリティ パートナーズ株式会 社	150,000	440,000
合計	150,000	440,000

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額
	千円
ミツワ電機株式会社	5,675
株式会社サニックス	4,148
エルティールライト株式会社	2,513
株式会社豊田照明	2,448
東電池株式会社	2,077
Power Management Systems PTY LTD	1,794
その他(15社)	2,666
合計	21,321

ロ 短期借入金

相手先	金額
	千円
株式会社三菱東京UFJ銀行	500,000
合計	500,000

ハ 未払金

相手先	金額
	千円
TNK GUAM	120,073
株式会社タクロウ管理工業	78,555
Trane Guam	29,819
Future World	14,788
株式会社コージェネテクノサービス	14,175
清和工業株式会社	12,968
株式会社折安	6,720
株式会社日立産機システム	6,144
株式会社日本ハイテック	6,132
その他(74社)	72,908
合計	362,281

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4-3 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4-3 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株式名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他の事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.shodensya.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第22期)	自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 関東財務局長に提出。
(2)	有価物件報告書の訂正報告書	事業年度 (第22期)	自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	平成19年9月11日 関東財務局長に提出。
(3)	有価物件報告書の訂正報告書	事業年度 (第22期)	自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	平成19年10月19日 関東財務局長に提出。
(4)	半期報告書	事業年度 (第23期中)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成19年12月25日 関東財務局長に提出。
(5)	半期報告書の訂正報告書	事業年度 (第23期中)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年1月18日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社省電舎
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員	公認会計士	三浦 昭彦
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	上田 正樹
業務執行社員		

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社省電舎の平成18年10月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社省電舎及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 に記載されているとおり、会社はメンテナンス費用引当金に係る会計方針を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社省電舎
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員

公認会計士 三浦 昭彦

業務執行社員

指定社員

公認会計士 上田 正樹

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社省電舎の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社省電舎及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業的前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度において重要な当期純損失を計上しており、継続企業に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は継続企業的前提に関する注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

株式会社省電舎
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 昭彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	上田 正樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社省電舎の平成18年10月1日から平成19年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社省電舎の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3.引当金の計上基準(2)記載されているとおり、会社はメンテナンス費用引当金に係る会計方針を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社省電舎
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 昭彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	上田 正樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社省電舎の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社省電舎の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度において重要な当期純損失を計上しており、継続企業に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は継続企業の前提に関する注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上